

教育費調査

(平成27会計年度)

教育費調査結果の概要

—平成27会計年度—

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が昭和24会計年度以降毎年実施している調査です。

2 調査の対象

この調査の対象は、全国の都道府県・市町村（特別区、一部教育事務組合を含む。）教育委員会及び大学・短期大学を除く公立の学校並びに条例により設置された知事部局が所管する生涯学習関連施設ですが、本道の本年度の調査対象（分校も1校として計上）は次のとおりです。

区分	教育委員会数	人口
北海道	1	5,401,210
市町村	179	

学校種別等	学校等数	在学者数	本務教員数
幼稚園	62	2,709	390
幼保連携型認定こども園	13	1,415	206
小学校	1,099	250,667	19,165
中学校	612	131,511	11,938
特別支援学校	64	5,475	3,587
高等学校全日制	225	97,510	8,064
高等学校定時制	10(33)	4,434	638
高等学校通信制	1	3,505	63
中等教育学校	2	776	64
専修学校	16	1,764	191
知事部局所管の生涯学習関連施設	5	-	-

(注) 1 市町村教育委員会には、一部教育事務組合6を含む。

2 人口は平成28年1月1日現在の住民基本台帳による。

3 学校数・在学者数・本務教員数は平成27年度学校基本調査(平成27年5月1日現在)による。

4 特別支援学校、高等学校全日制及び高等学校定時制の在学者数には専攻科の在学者も含む。

5 高等学校定時制の学校数は単置校数である。

(() 内は併置校数)

3 調査の内容と方法

この調査では、地方教育費を学校教育費、社会教育費、教育行政費及び知事部局における生涯学習関連費の四分野に大別し、さらに学校教育費については、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校全日制課程、高等学校定時制課程、高等学校通信制課程、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校の12種類、社会教育費については、公民館費、図書館費、博物館費、体育施設費、青少年教育施設費、女性教育施設費、文化会館費、その他の社会教育施設費、教育委員会が行った社会教育活動費及び文化財保護費の10分野、知事部局における生涯学習関連費については、体育施設費、青少年施設費、女性関連施設費、文化会館費、その他の生涯学習関連施設費の5分野に分けて、それぞれ支出された経費を財源別(負担区分別)と支出項目別(使途別)の両面から調査しています。

4 調査する経費の範囲

この調査では、平成27会計年度に国、道、市町村が教育のために支出した経費(以下、「公費」という。)及び社会教育施設等に寄附された寄附金のうちから教育のために支出した経費(以下、「公費に組み入れられない寄附金」という。)について調査しています。また、学校、その他の教育施設に伴う収入についても調査しています。

なお、この調査での公費は、道・市町村の歳出決算額をもとに調査をしていますが、教育費を機能的に把握することから、例えば総務省の地方財政状況調査の中の「市町村決算状況調」目的別歳出決算額の「教育費の範囲」とは、次の点で異なっています。

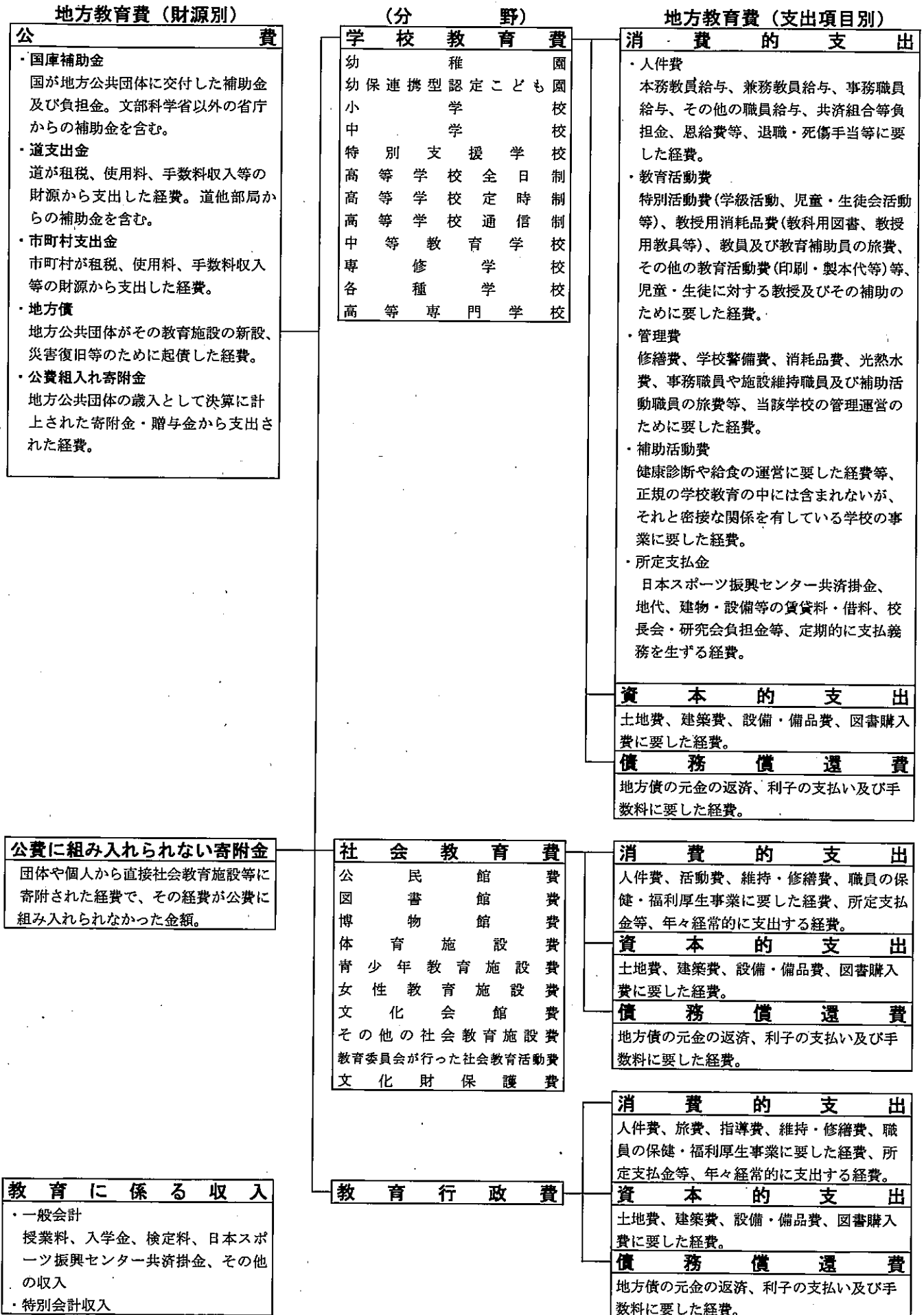
(1) 本調査の対象となっているが、目的別歳出決算額には含まれていない経費

ア 債務償還費(公債費)
イ 他省庁からの国庫補助金
ウ 道他部局からの補助金及び市町村他部局からの支出金
エ 教育施設の火災保険料
オ 災害復旧費
カ 教育委員会事務局庁舎維持運営費

(2) 目的別歳出決算額には含まれているが、本調査の対象外となる経費

ア 私立学校に対する補助金
イ 公立大学、短期大学への支出経費
ウ 積立金・貸付金等
〔ただし、育英奨学事業としての貸付金は調査対象。〕
エ 給食費(私費会計分)

5 調査の構成及び調査事項の説明



II 調査結果の概要

1 本道の総行政費と地方教育費合計

平成27年度の地方教育費合計は約7,812億円で、これは本道の総行政費の13.2%に当たり、前年度に対し2.5%の減となっています。また、平成23年度以降の本道の総行政費及び地方教育費合計の推移は第1表のとおりです。

なお、以下の表中、「構成比」や一部の数値については、個々の数値について小数点第1位未満四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

第1表 本道の総行政費と地方教育費合計

年 度	北海道		市 町 村 (一部教育事務組合を含む)		合 計			
	総行政費	地方教育費	総行政費	地方教育費	総行政費 A	地方教育費 B	B/A	対 前年度 増加率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
23	2,832,543,140	480,251,231	2,887,333,314	296,463,928	5,719,876,454	776,715,159	13.6	-1.6
24	2,795,351,873	474,647,430	2,888,366,384	293,039,232	5,683,718,257	767,686,662	13.5	-1.2
25	2,796,093,732	458,992,329	2,985,812,662	303,708,723	5,781,906,394	762,701,052	13.2	-0.6
26	2,765,116,085	475,634,924	3,039,285,087	325,356,833	5,804,401,172	800,991,757	13.8	5.0
27	2,845,114,325	479,093,417	3,054,885,349	302,075,856	5,899,999,674	781,169,273	13.2	-2.5

(注) 総行政費は、公営事業会計を除く普通会計歳出決算額である。

2 本道地方教育費の使途と財源

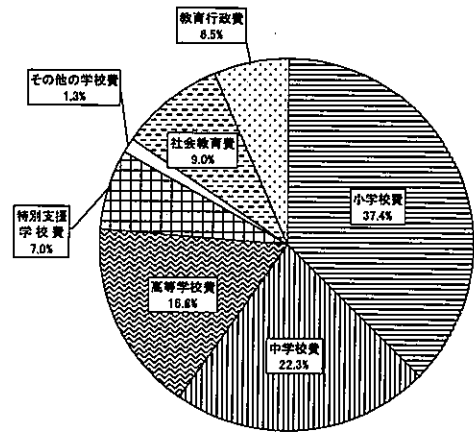
(1) 地方教育費合計の内訳

ア 地方教育費合計の分野別内訳

平成27年度の地方教育費合計7,812億円を分野別にみると、第1図のとおり学校教育費が84.5%と最も多く、次いで社会教育費が9.0%、教育行政費が6.5%となっています。

これを前年度と比較すると、学校教育費が1.3%、社会教育費が12.5%、教育行政費が1.8%それぞれ減となっています。

第1図 地方教育費合計の分野別内訳

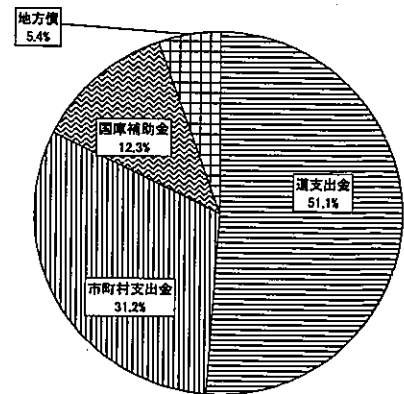


イ 地方教育費合計の財源別内訳

平成27年度の地方教育費合計7,812億円を財源別にみると、第2図のとおり道支出金が51.1%と最も多く、次いで市町村支出金が31.2%、国庫補助金が12.3%、地方債が5.4%となっています。

なお、最近5か年の地方教育費合計の財源別構成を示すと第2表のとおりです。

第2図 地方教育費合計の財源別内訳



第2表 地方教育費合計の財源別構成の推移

年 度	公 費		公費に組み入れられない 寄 附 金		地 方 教 育 費 合 計	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
23	776,714,802	100.0	357	-	776,715,159	100.0
24	767,684,320	100.0	2,342	-	767,686,662	100.0
25	762,700,833	100.0	219	-	762,701,052	100.0
26	800,987,556	100.0	4,201	-	800,991,757	100.0
27	781,166,761	100.0	2,512	-	781,169,273	100.0

ウ 地方教育費合計の支出項目別内訳

平成27年度の地方教育費合計を支出項目別に見ると、第3表のとおり消費的支出が81.6%と最も多く、次いで土地費・建築費などの資本的支出が13.1%、債務償還費が5.3%となっています。

なお、支出項目別の対前年度増加率は、資本的支出が18.0%の減、債務償還費が4.9%の増となっています。

第3表 地方教育費合計の支出項目別内訳

支出項目	学校教育費	社会教育費	教育行政費	地方教育費合計	項目別 比 率	対前年度 増 加 率
	千円	千円	千円	千円	%	%
消費的支出 (前年度)	543,333,983 (540,900,632)	45,950,467 (47,214,785)	47,961,245 (48,363,240)	637,245,695 (636,478,657)	81.6	0.1
資本的支出 (前年度)	82,485,502 (96,120,280)	18,458,727 (26,489,012)	1,628,026 (2,499,474)	102,572,255 (125,108,766)	13.1	-18.0
債務償還費 (前年度)	34,525,146 (32,213,796)	5,728,333 (6,459,708)	1,097,844 (730,830)	41,351,323 (39,404,334)	5.3	4.9
総 額 (前年度)	660,344,631 (669,234,708)	70,137,527 (80,163,505)	50,687,115 (51,593,544)	781,169,273 (800,991,757)	100.0	-2.5

(2) 学校教育費

ア 学校教育費の内訳

平成27年度の学校教育費は約6,603億円で、前年度と比較すると1.3%減少しています。

学校教育費の学校種類別内訳は、第4表のとおり小学校・中学校の教育費が総額の70.6%を占めています。また、財源別にみると、第3図のとおり道支出金が57.3%と最も多く、次いで市町村支出金が23.5%、国庫補助金が14.0%、地方債が5.1%となっています。

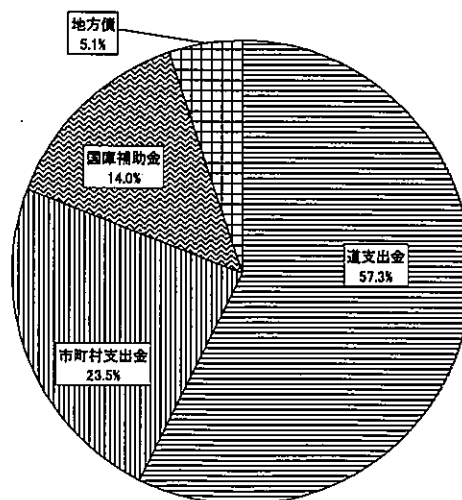
なお、今回調査から幼保連携型認定こども園が調査対象になっています。

最近5か年間の学校教育費の推移は第5表のとおりです。

第4表 学校種類別教育費

学 校 種 類	実 額	構成比	対 前年度 増 加 率
	千円	%	%
幼 稚 園	3,594,215	0.5	-20.3
幼保連携型認定こども園	2,374,808	0.4	-
小 学 校	291,882,284	44.2	-2.6
中 学 校	174,571,779	26.4	-3.4
特別支援学校	54,614,680	8.3	1.3
高等学校全日制	120,121,509	18.2	5.0
高等学校定時制	8,363,107	1.3	-3.8
高等学校通信制	865,024	0.1	-7.4
中等教育学校	1,453,920	0.2	-63.2
専 修 学 校	2,503,305	0.4	-1.7
総 額	660,344,631	100.0	-1.3

第3図 学校教育費の財源別内訳



第5表 学校教育費の推移

年 度	公 費		公費に組み入れられない 寄 附 金		地 方 教 育 費 合 計	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
23	644,516,127	100.0	-	-	644,516,127	100.0
24	647,641,735	100.0	-	-	647,641,735	100.0
25	642,181,920	100.0	-	-	642,181,920	100.0
26	669,234,708	100.0	-	-	669,234,708	100.0
27	660,344,631	100.0	-	-	660,344,631	100.0

イ 学校教育費の支出項目別内訳

平成27年度の学校教育費の支出項目別内訳をみると、第6表のとおり消費的支出が82.3%、資本的支出が12.5%、債務償還費が5.2%となっています。

また、消費的支出のうち54.6%が本務教員の給与であり、これは学校教育費総額の45.0%を占めています。

前年度と比較すると、消費的支出が0.4%の増、資本的支出が14.2%の減、債務償還費が7.2%の増となっています。

第6表 学校教育費の支出項目別内訳

支 出 項 目	実 額	構成比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
消 費 的 支 出 (本務教員の給与) (その他の消費的支出)	543,333,983	82.3	0.4
	(296,847,603)	(45.0)	(0.0)
	(246,486,380)	(37.3)	(1.0)
資 本 的 支 出 (土地・建築費) (設備・備品・図書費)	82,485,502	12.5	-14.2
	(75,563,717)	(11.4)	(-15.1)
	(6,921,785)	(1.0)	(-3.1)
債 務 償 還 費	34,525,146	5.2	7.2
総 額	660,344,631	100.0	-1.3

ウ 学校種別別在学者1人当たり教育費

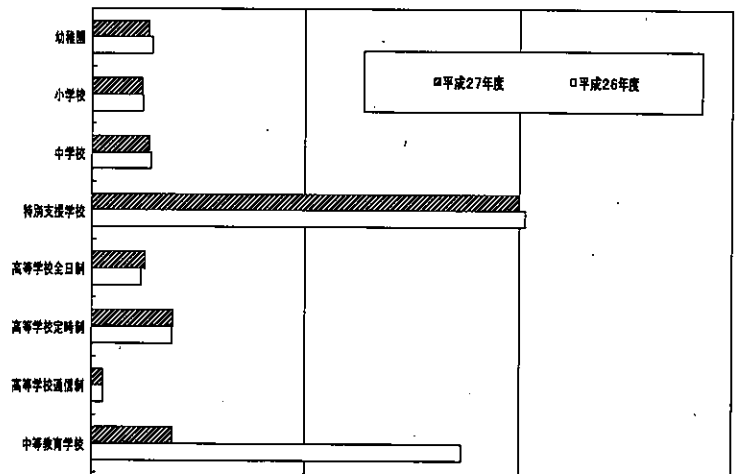
平成27年度の学校種別別在学者1人当たり教育費は第7表のとおりです。

これによると、特別支援学校費が極めて大きく、小学校の児童1人当たり教育費の約9倍、中学校の生徒1人当たり教育費の約8倍となっています。

第7表 学校種別別在学者1人当たり教育費

学 校 種 類	実 額	対 前年度 増加率
	円	%
幼 稚 園	1,326,768	-4.8
幼保連携型認定こども園	1,678,310	-
小 学 校	1,164,422	-1.0
中 学 校	1,327,431	-2.6
特別支援学校	9,975,284	-1.4
高等学校全日制	1,231,889	7.7
高等学校定時制	1,886,131	1.2
高等学校通信制	246,797	-1.0
中等教育学校	1,873,608	-78.3
専 修 学 校	1,419,107	1.2

第4図 学校種別別在学者1人当たり教育費
(前年度との比較)



(3) 社会教育費

ア 社会教育費の分野別内訳

平成27年度の社会教育費は約701億円で、前年度と比較すると12.5%減少しています。

社会教育費の分野別内訳をみると第8表のとおり体育施設費が34.4%と最も多く、次いで図書館費が16.6%、博物館費が10.7%となっています。

これら社会教育費を前年度と比較すると、博物館費が9.2%の増、文化会館費が36.3%の減となっています。

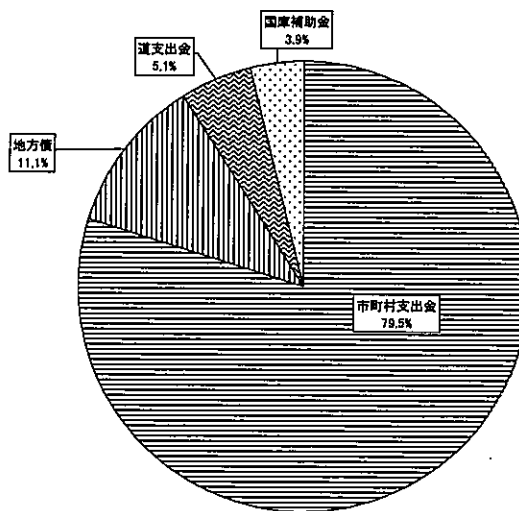
第8表 社会教育費の分野別内訳

社会教育分野	実額	構成比	対前年度増加率
	千円	%	%
公民館費	6,545,086	9.3	-8.8
図書館費	11,644,079	16.6	3.6
博物館費	7,501,660	10.7	9.2
体育施設費	24,109,098	34.4	-21.3
青少年教育施設費	1,689,609	2.4	-23.7
女性教育施設費	47,146	0.1	-13.3
文化会館費	5,628,837	8.0	-36.3
その他の社会教育施設費	5,320,549	7.6	-0.2
教育委員会が行った社会教育活動費	5,772,787	8.2	0.3
文化財保護費	1,878,676	2.7	-8.2
総額	70,137,527	100.0	-12.5

イ 社会教育費の財源別内訳

平成27年度の社会教育費を財源別にみると、第5図のとおり市町村支出金が79.5%と最も多く、次いで地方債が11.1%、道支出金が5.1%、国庫補助金が3.9%となっています。

第5図 社会教育費の財源別内訳



ウ 社会教育費の支出項目別内訳

社会教育費を支出項目別にみると、第9表のとおり消費的支出が65.5%と最も大きく、次いで資本的支出が26.3%、債務償還費が8.2%となっています。

前年度と比較すると、消費的支出が2.7%の減、資本的支出が30.3%の減、債務償還費が11.3%の減となっています。

また、道民1人当たりの社会教育費は12,986円で、前年度と比較して12.0%の減となっています。

第9表 社会教育費の支出項目別内訳

支出項目	実額	構成比	対前年度増加率
	千円	%	%
消費的支出	45,950,467	65.5	-2.7
資本的支出	18,458,727	26.3	-30.3
債務償還費	5,728,333	8.2	-11.3
総額	70,137,527	100.0	-12.5

(4) 教育行政費

平成27年度の教育行政費は約507億円で、前年度と比較して1.8%の減となっています。

教育行政費を財源別にみると、第6図のとおり市町村支出金が63.9%と最も大きく、次いで道支出金が33.6%、地方債が1.3%、国庫補助金が1.0%となっています。

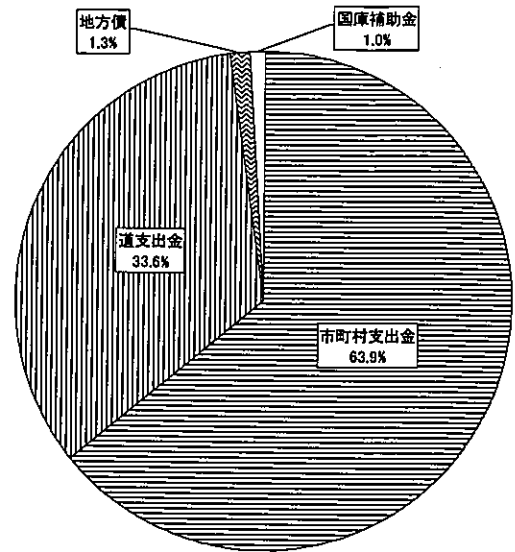
教育行政費を支出項目別に見ると、第10表のとおり消費的支出が94.6%、資本的支出が3.2%、債務償還費が2.2%となっています。

また、道民1人当たりの教育行政費は9,384円で、前年度と比較して1.2%の減となっています。

第10表 教育行政費の支出項目別内訳

支出項目	実額	構成比	対前年度増加率
	千円	%	%
消費的支出	47,961,245	94.6	-0.8
資本的支出	1,628,026	3.2	-34.9
債務償還費	1,097,844	2.2	50.2
総額	50,687,115	100.0	-1.8

第6図 教育行政費の財源別内訳



(5) 知事部局における生涯学習関連費

ア 知事部局における生涯学習関連費の調査対象施設

平成27年度の知事部局における生涯学習関連費の調査対象施設は第11表のとおり5施設で、体育施設が3施設、女性関連施設が1施設、文化会館が1施設となっています。

第11表 知事部局における生涯学習関連費調査の調査対象施設

区分	施設名	所在地
体育施設	北海道立道民の森	当別町・月形町
	北海道立総合体育センター	札幌市豊平区
	北海道立北見体育センター	北見市
女性関連施設	北海道立女性プラザ	札幌市中央区
文化会館	北海道立道民活動センター(かでの2・7)	札幌市中央区

イ 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

平成27年度の知事部局における生涯学習関連費は約9.8億円となっています。

分野別内訳をみると第12表のとおり、文化会館費が59.1%と最も多く、次いでが体育施設費38.8%となっています。

第12表 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

施設等区分	実額	構成比
	千円	%
体育施設費	381,735	38.8
青少年施設費	-	-
女性関連施設費	20,401	2.1
文化会館費	581,676	59.1
その他の生涯学習関連施設費	-	-
文化財保護費	-	-
総額	983,812	100.0

ウ 知事部局における生涯学習関連費の財源別内訳

平成27年度の知事部局における生涯学習関連費の財源別内訳は、道支出金が100.0%となっています。

エ 知事部局における生涯学習関連費の支出項目別内訳

知事部局における生涯学習関連費を支出項目別にみると、第13表のとおり消費的支出が85.0%と最も大きく、債務償還費が14.4%、資本的支出が0.6%となっています。

第13表 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

支出項目	実額	構成比
	千円	%
消費的支出	836,071	85.0
資本的支出	6,178	0.6
債務償還費	141,563	14.4
総額	983,812	100.0